

## ニュースリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「世界に誇る日本企業」に投資する新ファンド  
～ 配当利回りと配当成長にフォーカスした「日興ジャパン高配当株式ファンド」～  
“+Nippon キャンペーン”の主軸商品登場

日興アセットマネジメント株式会社(取締役会長兼 CEO:ティモシー・マッカーシー、以下「日興 AM」)は、新たに追加型株式投資信託「日興ジャパン高配当株式ファンド」を設定、5月30日より運用を開始いたします。募集は、5月19日より日興コーディアル証券株式会社にて開始します。日興 AM が日本株式に投資するアクティブ型投資信託を新たに設定するのは、2005年11月以来、約2年半ぶりです。

現在の日本には、昭和の高度成長期を支え、平成の変化の時代に挑戦し、活躍の場を日本から世界へと広げ、なおも進化を続ける老舗企業、そして近年急成長を遂げている新興企業など世界水準の競争力を誇る国際優良企業が数多くあります。いずれもその高い技術力としなやかな経営力を武器に国際市場を相手にし、世界の経済発展の恩恵を享受することで、更なる成長を続けています。

また、こうした国際優良企業の多くは、利益の拡大はもとより、生み出した利益を配当という形で株主に積極的に還元する姿勢を明確にしており、利益拡大と利益還元の両方によって、質の高い株主価値の創造を実践しています。当社ストラテジストであるジョン・ヴェイルは、「株主還元は日本企業のコーポレート・ガバナンスの進展において今後も重要な役割を担っていくものであると我々は見えています。優良企業の多くは近年の配当姿勢の面で大きな前進を見せています。」と述べています。

「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、そうした世界に誇れる日本企業に投資することで、世界経済の成長からもたらされるリターンの獲得を目指す投資信託です。配当利回りだけでなく、配当成長が期待できる日本企業を厳選して投資することで、インカム収益のみならず、中長期的な値上がり益を追求します。銘柄選定においては特に株主還元への姿勢の変化を捉えていくことに注力し、利益成長と配当成長の双方の実現が期待できる銘柄に投資していきます。また、組入銘柄の配当等の収益や売却益を原資として、年4回(1月、4月、7月、10月)、収益分配を行うことを目指します。

日興 AM では、日本の投資家の皆様に日本株式の魅力とその投資価値を再確認して頂きたいという思いから、「+Nippon キャンペーン」を展開しております。この「日興ジャパン高配当株式ファンド」はそのキャンペーンの一環となる商品です。バリュエーションから判断して日本株式投資の好機であった過去の局面において、最初に日本株式の買い越しに転じたのは外国人投資家でした。今こそより多くの国内投資家が、日本株式への投資を通じてその成長と活躍による収益機会を活かしリターンを獲得して下さる事を日興 AM は願っています。

以上



裏面に続く

・「日興ジャパン高配当株式ファンド」

■お申込メモ

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型(一般型)／自動けいぞく投資適用		
お申込単位	(新規申込)10万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位		
お申込価額	<当初申込期間>1口当たり1円 <継続申込期間>お申込受付日の基準価額		
お申込期間	<当初申込期間>平成20年5月19日～平成20年5月29日 <継続申込期間>平成20年5月30日～平成21年7月10日 平成21年7月11日以降もお申込みいただけます。		
信託期間	平成30年4月10日まで(平成20年5月30日設定)		
決算日	年4回。毎年1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)		
収益分配	平成20年10月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない事もあります。		
ご解約価額	解約請求受付日の基準価額		
ご解約代金のお支払い	原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。		
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。		
手数料等の概要	お客様には、以下の費用をご負担いただきます。		
	<お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用>		
	お申込手数料	●お申込手数料	
		1億円未満	3.15%(税抜3.00%)
		1億円以上5億円未満	1.575%(税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満	0.7875%(税抜0.75%)
	10億円以上	0.525%(税抜0.50%)	
	換金(解約)手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。		
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>			
信託報酬	純資産総額に対して年率1.134%(税抜1.08%)を乗じて得た額とします。 ※このほかに、有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)を乗じて得た額を加えた額とします。		
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など		
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。			

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社  
 受託会社：日興シティ信託銀行株式会社  
 販売会社：日興コーディアル証券株式会社

■リスク情報

日興アセットマネジメント株式会社  
 〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー  
 www.nikkoam.com

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

#### ■その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

#### 日興アセットマネジメントについて

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

日興アセットマネジメント(以下、日興 AM)は、設立以来約半世紀にわたり、わが国をリードする資産運用会社として、個人投資家の皆様には多様な金融商品を、機関投資家の皆様には投資顧問事業を通じて付加価値のある高品質なサービスを提供しています。

日興 AM の投資信託は、銀行や証券会社、ゆうちょ銀行など約 200 社に及ぶ販売会社のネットワークを通じて、お客様に提供されています。日本株式や債券、不動産投資信託(REIT)に主に投資する自社運用のファンドに加え、世界の優れた運用会社の多様な運用力を活用して日本の投資家に即した形で商品化する「ワールドシリーズ」プラットフォームを展開することで、お客様のニーズに合った幅広い商品をお届けしています。

日興 AM は、国内初の社会的責任投資(SRI)ファンド『日興エコファンド』を 1999 年に設定したほか、国内の資産運用会社として他に先駆けて ISO14001(環境マネジメントに関する国際標準規格)の認証を 2001 年に取得するなど、社会的責任活動に積極的に取り組んでいます。

運用担当者の責任明確化、調査部門と運用部門の連携強化、リスク管理体制の整備など、これまで運用力向上のため行ってきた取り組みが実を結び、リッパージャパン、アジアインベスター、モーニングスターなどの外部評価機関から、2004 年以降毎年権威ある賞を受賞しています。

日興 AM グループ\*の運用資産残高は約 11.5 兆円に上ります(2008 年 3 月末現在)\*\*。基本的なものから革新的なものまで約 240 種類の公募投資信託を取り揃え、個人投資家、機関投資家の皆様の幅広いニーズに応えています。東京、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールに拠点を構え、550 名を超える従業員を擁します。

\*「日興 AM グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

\*\*日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含みます)。